



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 03(6447)5366

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,561	23.5	3,385	31.1	4,055	72.5	2,742	198.2
2022年3月期	98,437	20.7	2,582	—	2,351	—	919	△92.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,626百万円(3.5%) 2022年3月期 2,538百万円(△81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.80	—	4.7	3.9	2.8
2022年3月期	20.77	20.76	1.6	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △20百万円 2022年3月期 △218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	108,915	58,838	53.3	1,286.29
2022年3月期	97,801	60,694	59.2	1,285.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,074百万円 2022年3月期 57,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,192	△3,131	△2,493	48,143
2022年3月期	△4,464	△3,387	△314	44,671

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,251	240.7	3.8
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,257	82.2	3.9
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		112.8	

3 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△40.9	1,100	△59.9	24.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社(社名) ー 除外 1社(社名) エイベックス通信放送(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	45,558,800株	2022年3月期	45,440,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	410,302株	2022年3月期	410,124株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	45,110,898株	2022年3月期	44,281,705株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,144	3.5	499	△44.6	△153	—	△885	—
2022年3月期	9,805	190.1	903	—	△741	—	△1,920	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△19.62		—					
2022年3月期	△43.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	74,722	947.80	42,791	947.80	57.3	947.80	947.80	
2022年3月期	70,033	1,016.20	45,759	1,016.20	65.3	1,016.20	1,016.20	

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,791百万円 2022年3月期 45,759百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	5
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4)	今後の見通し	6
(5)	事業等のリスク	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3	連結財務諸表及び主な注記	7
(1)	連結貸借対照表	7
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更)	20
	(表示方法の変更)	21
	(セグメント情報等)	23
	(1株当たり情報)	27

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	160,126	135,469	81,527	98,437	121,561
売上原価	113,820	96,375	55,908	63,209	82,574
売上総利益	46,306	39,093	25,618	35,228	38,987
売上総利益率	28.9%	28.9%	31.4%	35.8%	32.1%
人件費	13,200	12,170	12,128	11,029	12,671
販促宣伝費	9,967	8,336	6,875	7,993	8,354
一般経費	16,048	14,553	12,893	13,622	14,576
販管費合計	39,216	35,060	31,897	32,645	35,602
営業利益又は営業損失(△)	7,089	4,033	△6,278	2,582	3,385
営業利益率	4.4%	3.0%	－%	2.6%	2.8%

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大で制限されていた経済活動が大幅に緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界的な物価上昇や為替変動等により、景気の先行きが懸念されております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.5%増の2,023億49百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比17.3%増の1,050億18百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比16.1%減の1,148億19百万円(2022年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場規模は前年同期比7.1%増の4,530億円(2022年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ)となり、今後も拡大する事が予想されます。

このような事業環境の下、当社は企業の活動目的と社会的な存在意義の明確化を目的とし新たな企業理念を「エンタテインメントの可能性に挑みつづける。」と定義し、この企業理念に基づく中期経営計画「avex vision 2027」を2022年5月に策定し発表いたしました。中期経営計画では「多様な地域・多様な分野で“愛される”IPの発掘・育成を目指す」を重点戦略として掲げ、各事業領域において新たなIPの発掘・育成や開発・獲得に向けた投資を強化してまいりました。これに加え、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、音楽事業において大型ライブ公演が増加しました。

以上の結果、売上高は1,215億61百万円(前年度比23.5%増)、営業利益は33億85百万円(前年度比31.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益等を計上したことにより27億42百万円(前年度比198.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	76,529	94,139	17,610
売上原価	48,488	64,332	15,843
売上総利益	28,040	29,807	1,767
売上総利益率	36.6%	31.7%	△4.9%
販売費及び一般管理費	24,091	27,007	2,916
営業利益	3,949	2,800	△1,148
営業利益率	5.2%	3.0%	△2.2%

外部顧客に対する売上高 71,949 90,067 18,118

大型ライブの公演増加等により、売上高は941億39百万円(前年度比23.0%増)、営業利益は28億円(前年度比29.1%減)となりました。

② アニメ・映像事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	11,038	15,253	4,215
売上原価	7,322	11,296	3,974
売上総利益	3,716	3,957	240
売上総利益率	33.7%	25.9%	△7.8%
販売費及び一般管理費	3,024	3,347	322
営業利益	691	609	△81
営業利益率	6.3%	4.0%	△2.3%

外部顧客に対する売上高 10,071 14,065 3,994

映画作品等の売上増加により、売上高は152億53百万円(前年度比38.2%増)、営業利益は6億9百万円(前年度比11.9%減)となりました。

③ デジタル事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	13,682	12,379	△1,302
売上原価	10,885	9,374	△1,511
売上総利益	2,796	3,004	208
売上総利益率	20.4%	24.3%	3.9%
販売費及び一般管理費	4,437	3,550	△886
営業損失(△)	△1,640	△546	1,094
営業利益率	—	—	—

外部顧客に対する売上高 13,303 11,983 △1,320

映像配信及びファンクラブの売上減少等により、売上高は123億79百万円(前年度比9.5%減)、営業損失は5億46百万円(前年度は営業損失16億40百万円)となりました。

④ 海外事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	3,029	5,199	2,169
売上原価	1,960	2,626	665
売上総利益	1,069	2,573	1,503
売上総利益率	35.3%	49.5%	14.2%
販売費及び一般管理費	1,472	2,102	630
営業利益又は営業損失(△)	△403	470	873
営業利益率	—	9.0%	—

外部顧客に対する売上高 2,976 5,199 2,222

海外での大型イベント開催等により、売上高は51億99百万円(前年度比71.6%増)、営業利益は4億70百万円(前年度は営業損失4億3百万円)となりました。

⑤ その他

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	1,387	821	△566
売上原価	1,181	621	△560
売上総利益	205	200	△5
売上総利益率	14.8%	24.4%	9.6%
販売費及び一般管理費	225	159	△65
営業利益又は営業損失(△)	△19	40	59
営業利益率	—	4.9%	—

外部顧客に対する売上高 136 246 109

売上高は8億21百万円(前年度比40.8%減)、営業利益は40百万円(前年度は営業損失19百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて111億13百万円増加し、1,089億15百万円となりました。これは主に、番組及び仕掛品が23億74百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が83億51百万円、現金及び預金が34億72百万円及び未収入金が11億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて129億69百万円増加し、500億76百万円となりました。これは主に、未払金が96億27百万円、流動負債の「その他」が18億64百万円及び未払法人税等が12億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億55百万円減少し、588億38百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が20億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、481億43百万円(前年同期は446億71百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億92百万円(前年同期は△44億64百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加103億円及び投資有価証券売却益13億90百万円により資金が減少したものの、未払金の増加119億55百万円、税金等調整前当期純利益46億51百万円、減価償却費23億46百万円及び棚卸資産の減少11億81百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億31百万円(前年同期は△33億87百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入14億98百万円により資金が増加したものの、無形固定資産の取得による支出24億52百万円及び有形固定資産の取得による支出11億31百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△24億93百万円(前年同期は△3億14百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額22億54百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	38.6	38.2	52.6	59.2	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.8	30.7	53.9	61.4	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	△5.9	△0.0	△0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.2	△54.3	△72.2	△444.4	859.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

① 災害の発生について

当社グループは、アーティスト・タレント・クリエイター及び従業員がエンタテインメントを提供するために全国各地で活動しております。そのため、地震、津波、台風、洪水等の自然災害及び新型コロナウイルスなどの伝染病等が感染拡大しますと、大型ライブ・イベント及びコンテンツ制作活動等の休止により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして自社が保有する権利や、アーティストや他社取引先との協業により得られる権利を様々な事業へ活用しております。そのため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されているアジアをはじめ世界中に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新への対応について

当社グループは、テクノロジーを活かした新たなビジネスの可能性を追求しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役会長である松浦勝人は、当社の大株主であるとともに、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約等において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏が当社グループから離脱した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,671	48,143
受取手形及び売掛金	13,855	22,206
商品及び製品	1,058	1,172
番組及び仕掛品	5,175	2,801
原材料及び貯蔵品	301	221
前渡金	1,433	1,110
前払費用	1,264	1,516
前払印税	1,298	2,020
未収入金	4,329	5,463
その他	2,110	1,909
貸倒引当金	△172	△350
流動資産合計	75,326	86,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945	2,110
土地	1,548	1,548
その他（純額）	860	892
有形固定資産合計	4,354	4,551
無形固定資産		
投資その他の資産	4,156	3,505
投資有価証券	8,564	9,228
繰延税金資産	3,777	3,979
その他	1,813	1,486
貸倒引当金	△191	△54
投資その他の資産合計	13,964	14,640
固定資産合計	22,475	22,697
資産合計	97,801	108,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	3,434
1年内返済予定の長期借入金	7	3
未払金	16,052	25,679
未払印税	7,016	6,660
未払法人税等	264	1,482
返金負債	2,446	2,168
前受金	3,543	3,032
賞与引当金	575	884
偶発損失引当金	95	—
その他	2,893	4,757
流動負債合計	35,451	48,104
固定負債		
長期借入金	9	6
退職給付に係る負債	350	529
その他	1,295	1,436
固定負債合計	1,655	1,972
負債合計	37,106	50,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,521	4,599
資本剰余金	5,422	5,526
利益剰余金	45,924	46,343
自己株式	△590	△590
株主資本合計	55,278	55,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,538
為替換算調整勘定	△160	△182
退職給付に係る調整累計額	4	△160
その他の包括利益累計額合計	2,593	2,195
非支配株主持分	2,822	764
純資産合計	60,694	58,838
負債純資産合計	97,801	108,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	98,437	121,561
売上原価	63,209	82,574
売上総利益	35,228	38,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,719	6,599
販売促進費	1,273	1,754
貸倒引当金繰入額	△38	27
従業員給料及び賞与	7,135	7,620
賞与引当金繰入額	575	900
退職給付費用	93	253
減価償却費	910	926
支払手数料	5,853	6,637
その他	10,123	10,880
販売費及び一般管理費合計	32,645	35,602
営業利益	2,582	3,385
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	16	8
投資有価証券評価益	—	822
その他	100	122
営業外収益合計	136	972
営業外費用		
支払利息	11	9
持分法による投資損失	218	20
為替差損	8	146
暗号資産評価損	—	70
支払手数料	18	16
投資事業組合運用損	13	—
その他	98	38
営業外費用合計	368	301
経常利益	2,351	4,055
特別利益		
投資有価証券売却益	88	1,390
偶発損失引当金戻入額	62	50
新株予約権戻入益	114	—
雇用調整助成金	41	—
その他	19	225
特別利益合計	326	1,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
減損損失	174	851
災害による損失	233	—
投資有価証券評価損	10	87
その他	27	131
特別損失合計	446	1,070
税金等調整前当期純利益	2,231	4,651
法人税、住民税及び事業税	512	1,813
法人税等調整額	636	△186
法人税等合計	1,148	1,626
当期純利益	1,082	3,024
非支配株主に帰属する当期純利益	162	281
親会社株主に帰属する当期純利益	919	2,742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,082	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	△213
為替換算調整勘定	△41	△21
退職給付に係る調整額	△123	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△10
その他の包括利益合計	1,456	△398
包括利益	2,538	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,375	2,344
非支配株主に係る包括利益	162	281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,443	5,171	50,209	△5,655	54,168
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,443	5,171	50,188	△5,655	54,147
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△5,101		△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		172		5,065	5,238
連結範囲の変動			△64		△64
持分法の適用範囲の変動			△17		△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	251	△4,263	5,065	1,130
当期末残高	4,521	5,422	45,924	△590	55,278

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,120	0	△119	135	1,137	119	2,914	58,339
会計方針の変更による累積的影響額								△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	0	△119	135	1,137	119	2,914	58,318
当期変動額								
新株の発行								156
剰余金の配当								△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益								919
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5,238
連結範囲の変動								△64
持分法の適用範囲の変動								△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,629	△0	△41	△131	1,456	△119	△91	1,244
当期変動額合計	1,629	△0	△41	△131	1,456	△119	△91	2,375
当期末残高	2,750	—	△160	4	2,593	—	2,822	60,694

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,521	5,422	45,924	△590	55,278
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,521	5,422	45,924	△590	55,278
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△37		△37
持分法の適用範囲の変動			△32		△32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	104	418	△0	600
当期末残高	4,599	5,526	46,343	△590	55,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,750	—	△160	4	2,593	—	2,822	60,694
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750	—	△160	4	2,593	—	2,822	60,694
当期変動額								
新株の発行								155
剰余金の配当								△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益								2,742
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								△37
持分法の適用範囲の変動								△32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	—	△21	△164	△398	—	△2,057	△2,455
当期変動額合計	△211	—	△21	△164	△398	—	△2,057	△1,855
当期末残高	2,538	—	△182	△160	2,195	—	764	58,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231	4,651
減価償却費	2,170	2,346
減損損失	174	851
災害による損失	233	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	316
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△214	△36
受取利息及び受取配当金	△36	△27
支払利息	11	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△1,390
持分法による投資損益 (△は益)	218	20
新株予約権戻入益	△114	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	△734
株式報酬費用	142	156
売上債権の増減額 (△は増加)	295	△10,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△215	1,181
前渡金の増減額 (△は増加)	△211	248
前払印税の増減額 (△は増加)	658	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	868
未収入金の増減額 (△は増加)	1,923	△832
未払金の増減額 (△は減少)	△2,885	11,955
未払印税の増減額 (△は減少)	△685	△211
前受金の増減額 (△は減少)	870	△513
返金負債の増減額 (△は減少)	△446	△277
その他	△3,168	1,694
小計	1,876	9,243
利息及び配当金の受取額	53	45
利息の支払額	△10	△10
法人税等の還付額	46	514
法人税等の支払額	△6,430	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	9,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△659	△1,131
無形固定資産の取得による支出	△2,297	△2,452
投資有価証券の取得による支出	△424	△391
投資有価証券の売却による収入	99	1,498
敷金及び保証金の差入による支出	△729	△48
敷金及び保証金の回収による収入	41	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△646
その他	582	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,387	△3,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54	△7
リース債務の返済による支出	△41	△58
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	5,208	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△5,094	△2,254
非支配株主への配当金の支払額	△331	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△2,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,983	3,472
現金及び現金同等物の期首残高	52,654	44,671
現金及び現金同等物の期末残高	44,671	48,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)
 エイベックス・ピクチャーズ(株)
 エイベックス・デジタル(株)
 エイベックス・マネジメント(株)
 エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
 エイベックス・テクノロジーズ(株)
 エイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)
 エイベックス・クリエイティヴ・ファクトリー(株)
 コエステ(株)
 エイベックス・AY・ファクトリー(同)
 (株)アニメタイムズ社
 (株)LIVESTAR
 (株)fuzz
 (株)RiBLA
 エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
 FLAGSHIP LINE(株)
 エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)
 (株)a NCHOR
 (株)THINKR
 バーチャル・エイベックス(株)
 Avex Asia Pte.Ltd.
 Avex China Inc.
 Avex Hong Kong Ltd.
 Avex USA Inc.
 Avex Taiwan Inc.

エイベックス・ビジネス・ディベロップメント(株)は、当連結会計年度においてエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)に商号変更しております。

(株)MAKEY及び(株)TWHは、当連結会計年度において当社連結子会社であるエイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、エイベックス通信放送(株)の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(株)RiBLAは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 6社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

(株)レコチョコ

AWA(株)

HI&max(株)

Fashion Freak Show International Ltd.

SANRIO SOUTH EAST ASIA Pte.Ltd.

Fashion Freak Show International Ltd.は、当連結会計年度において新設されたことにより関連会社となったため、持分法の適用の範囲に含めております。

SANRIO SOUTH EAST ASIA Pte.Ltd.は、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

当連結会計年度において、LINE MUSIC(株)の株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 偶発損失引当金

当社連結子会社の契約タレントに関して、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループでは、音楽事業、アニメ・映像事業、デジタル事業及び海外事業等の多種多様な財又はサービスの提供を行っております。

製品及び商品の販売については、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。ただし、販売開始日より前に出荷される製品及び商品については、商慣習により販売時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売のうち、当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ライブ・イベントの開催については、開催時点において顧客に対して約束したサービスが移転し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、開催時点で収益を認識しております。

音楽及び映像配信等の収益については、顧客に対してライセンスを供与する取引に該当し、顧客から受け取る売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、当該ライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客がライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示しておりました「長期前払費用」2百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「契約負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「契約負債」46百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました48百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました106百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました2百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示しておりました27百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」13百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△2百万円及び「契約負債の増減額(△は減少)」8百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」2百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを軸としたエンタテインメントコンテンツを多様なインフラを通じてユーザーに届けるための戦略を立案し、事業活動を展開しており、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売、ECサイトの企画・開発・運営、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給、ファンクラブ運営及びデジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信が主な事業セグメントとなっております。

従って、当社グループは、エンタテインメントビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売及びECサイトの企画・開発・運営等を行っております。「アニメ・映像事業」は、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売及び映画配給等を行っております。「デジタル事業」は、ファンクラブ運営等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメントコンテンツの企画・制作・流通等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2022年5月に公表いたしました中期経営計画における重点戦略の一環として組織再編を行っております。当該組織再編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル・プラットフォーム事業」、「海外事業」、「テクノロジー事業」及び「その他」から、「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	71,949	10,071	13,303	2,976	98,300	136	98,437	—	98,437
外部顧客への売上高	71,949	10,071	13,303	2,976	98,300	136	98,437	—	98,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,579	967	378	53	5,978	1,250	7,229	△7,229	—
合計	76,529	11,038	13,682	3,029	104,279	1,387	105,667	△7,229	98,437
セグメント利益又は 損失(△)	3,949	691	△1,640	△403	2,596	△19	2,577	5	2,582
その他の項目									
減価償却費	1,061	74	967	56	2,159	10	2,170	—	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	90,067	14,065	11,983	5,199	121,315	246	121,561	—	121,561
外部顧客への売上高	90,067	14,065	11,983	5,199	121,315	246	121,561	—	121,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	1,188	396	—	5,656	575	6,231	△6,231	—
合計	94,139	15,253	12,379	5,199	126,972	821	127,793	△6,231	121,561
セグメント利益又は 損失(△)	2,800	609	△546	470	3,333	40	3,374	10	3,385
その他の項目									
減価償却費	1,371	250	609	93	2,325	21	2,346	—	2,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	11,527	デジタル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	—	79	95	—	174	—	—	174

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	358	284	157	—	800	50	—	851

(注) 「その他」の金額は、テクノロジー事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
当期償却額	10	—	46	—	57	—	—	57
当期末残高	39	—	126	—	166	—	—	166

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業 (注)	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
当期償却額	32	—	46	—	78	—	—	78
当期末残高	3	—	80	—	84	—	—	84

(注) 音楽事業の当期償却額32百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に12百万円及び特別損失の「その他」に20百万円それぞれ計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.20円	1,286.29円
1株当たり当期純利益金額	20.77円	60.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.76円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	919	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	919	2,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,281	45,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	7	－
(うち新株予約権(千株))	(7)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,694	58,838
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,822	764
(うち新株予約権(百万円))	(－)	(－)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,822)	(764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,872	58,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	45,029	45,148